

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	昭光通商株式会社
【英訳名】	SHOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 崎 孝
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	企画部長 兼 経理部長 森 田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5051
【事務連絡者氏名】	企画部長 兼 経理部長 森 田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	138,634	103,304	181,192
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,039	12	1,456
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	796	12,670	224
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	863	13,573	512
純資産額 (百万円)	18,628	4,215	18,102
総資産額 (百万円)	77,581	59,976	81,621
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	7.28	115.78	2.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.7	6.7	21.8

回次	第95期 第3四半期連結 会計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	2.40	7.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第95期第3四半期連結累計期間の関連する経営指標等の一部について、同期間の決算訂正に伴い、遡及処理をした数値を記載しております。なお、同期間の訂正後の四半期報告書については、平成27年3月26日に提出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しました。

これは、組織変更等によりこれまで「海外」に含めておりました鉄鉱石貿易を「金属」に変更し、「生活環境」を報告セグメントとし、「海外」と「その他」を「海外その他」に統合したものであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

（財政状態の悪化に伴うリスク）

当社は、当第3四半期連結累計期間において多額の貸倒引当金繰入額を計上し、財政状態が著しく悪化したため、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況にありますが、当社の親会社である昭和電工株式会社から劣後ローン等の支援を受け、再建を図ってまいりますので、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安が推移する中、輸出産業や国内への設備投資が回復傾向にありましたが、当期後半にかけては、中国の実態経済が更に減速する懸念が拡大し、製造業を中心に輸出や生産の下振れ傾向が顕在化し、景気もやや停滞した状況で推移しました。

海外におきましては、米国・欧州は総じて堅調に推移したものの、中国経済の減速に伴い同国への輸出依存度の高いASEAN諸国等は低調に推移しました。

このような状況の中、当社及び当社の連結子会社である昭光通商（上海）有限公司では、中国国内の顧客である鉄鋼関連メーカーグループとの間で行っておりました取引に関し、中国国内の不動産・建設需要の低迷及び金融機関の引き締め等の影響を受け、同社グループとの取引において支払遅延が発生しました。

当社は、同社グループに対する売掛債権につき、その回収可能性について不確定であると判断し、第1四半期連結会計期間に貸倒引当金繰入額127億86百万円を特別損失として計上していましたが、その後の為替レートの変動により、当第3四半期連結累計期間では129億1百万円となりました。

現在当社は、上記事情等を鑑み、鉄鋼関連ビジネスの整理縮小を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,033億4百万円（前年同期比25.5%減）、営業利益は1億80百万円（前年同期比90.9%減）、経常損失は12百万円（前年同期は経常利益20億39百万円）、四半期純損失は126億70百万円（前年同期は四半期純利益7億96百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

（化学品）

化学品部門につきましては、化学品関連は、国内の主要商材は順調に推移するも、輸入商材が円安の影響で低調に推移し、減収となりました。

科学システム関連は、分析用カラム販売が前年を上回るものの、分析機器における新製品開発の遅れ、中国への輸出の低迷等により、減収となりました。

食品関連は、コーンフレークが、顧客の企画商材へ採用される等、好調に推移し、増収となりました。

肥料農材関連は、大雨等の全国的な天候不順の影響で、肥料や農業資材の需要が落ち込み、減収となりました。以上の結果、売上高は324億60百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は3億68百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

（合成樹脂）

合成樹脂部門につきましては、円安の影響から韓国・台湾向け輸出取引が堅調でしたが、国内取引では、上半期のナフサ価格下落に伴い販売価格が急落したため、減収及び大幅な減益となりました。

以上の結果、売上高は281億20百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は19百万円（前年同期比89.0%減）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、アルミスクラップの販売数量は増加しましたが、アルミ電解箔の市況悪化の影響等により、減収となりました。

無機材料関連は、鉄鋼業界の好況の中、耐火材の販売が、新規顧客の開拓等で伸長し、増収となりました。

鉄鉱石は、支払遅延により取引を取り止めた影響で、大幅な減収減益となりました。

昭和電工アルミ販売株式会社において、前期好調のLNG用気化器や植物工場向け加工品の受注案件が減少し、減収となりました。

以上の結果、売上高は296億21百万円（前年同期比41.9%減）、営業損失は2億39百万円（前年同期は営業利益10億3百万円）となりました。

なお、セグメント損失は2億39百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。

(生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、大型物件の受注が少なく、主力の固定柱脚や外壁材が低調に推移し、減収となりました。

不動産関連は、休止していた大型賃貸物件に新規テナントが入居したことに加え、メガソーラーによる売電事業が稼働し、増収となりました。

エレクトロニクス関連は、主力のLEDの海外向け需要が当期後半より急落し、また、前期に販売した機械設備のスポット取引が当期はなかったため、減収となりました。

以上の結果、売上高は84億93百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は53百万円（前年同期比66.2%減）となりました。

(海外その他)

海外その他部門につきましては、昭光通商（上海）有限公司において、アルミラミネートフィルムの販売が伸長するも、コークスや鋳鉄管事業を取り止めたことにより、大幅な減収となりました。

その他、事業開発案件として、食品製造機械を販売し増収となりました。

以上の結果、売上高は46億9百万円（前年同期比68.3%減）、営業損失は12百万円（前年同期は営業利益2億51百万円）となりました。

なお、セグメント損失は12百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額79億81百万円は含まれておりません。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産は、599億76百万円（前連結会計年度末比26.5%減）となりました。

これは、「貸倒引当金」が増加したことが主因であります。

負債は、557億60百万円（前連結会計年度末比12.2%減）となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が減少したことが主因であります。

純資産は、42億15百万円（前連結会計年度末比76.7%減）となりました。これは、貸倒引当金の計上に伴い「利益剰余金」が減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は15.2ポイント下降して6.7%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループは当第3四半期連結累計期間において多額の貸倒引当金繰入額を計上したため、財政状態が著しく悪化しております。

当社は、当該状況を早期に解消すべく、親会社である昭和電工株式会社による劣後ローン等の支援の下、原点ビジネスへの回帰及び収益改善策の実行により、事業再建を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,714,687	112,714,687	東京証券取引所 市場第一部	・ 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・ 単元株式数 1,000株
計	112,714,687	112,714,687	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	112,714,687	-	8,021	-	0

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,278,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 108,807,000	108,807	同上
単元未満株式	普通株式 629,687	-	同上
発行済株式総数	112,714,687	-	-
総株主の議決権	-	108,807	-

- （注）1．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式530株が含まれております。
2．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
3．「完全議決権株式（その他）」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が4個含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 昭光通商株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	3,278,000	-	3,278,000	2.91
計	-	3,278,000	-	3,278,000	2.91

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237	4,355
受取手形及び売掛金	2, 3 52,172	2 33,448
商品及び製品	4,008	3,727
販売用不動産	12	12
仕掛品	239	220
仕掛販売用不動産	1,677	2,197
原材料及び貯蔵品	487	507
その他	2 2,870	2 2,415
貸倒引当金	1,295	792
流動資産合計	64,410	46,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,750	1,647
機械装置及び運搬具（純額）	647	634
土地	4,711	4,711
その他（純額）	536	530
有形固定資産合計	7,645	7,524
無形固定資産		
のれん	345	274
その他	338	312
無形固定資産合計	683	587
投資その他の資産		
投資有価証券	5,456	4,863
繰延税金資産	27	36
長期未収入金	2,591	14,141
その他	811	812
貸倒引当金	6	14,083
投資その他の資産合計	8,881	5,770
固定資産合計	17,211	13,883
資産合計	81,621	59,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,118	22,202
電子記録債務	2,585	2,099
短期借入金	11,664	9,754
1年内返済予定の長期借入金	11	1,611
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
未払法人税等	403	542
賞与引当金	176	377
その他	5,696	1,570
流動負債合計	57,655	38,158
固定負債		
長期借入金	3,141	15,036
退職給付に係る負債	1,250	1,173
その他	1,470	1,392
固定負債合計	5,863	17,602
負債合計	63,518	55,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	7,808	5,071
自己株式	478	479
株主資本合計	15,352	2,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	73
繰延ヘッジ損益	22	3
土地再評価差額金	839	882
為替換算調整勘定	1,029	961
退職給付に係る調整累計額	175	230
その他の包括利益累計額合計	2,478	1,543
少数株主持分	271	200
純資産合計	18,102	4,215
負債純資産合計	81,621	59,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	138,634	103,304
売上原価	130,562	96,281
売上総利益	8,072	7,023
販売費及び一般管理費	6,090	6,842
営業利益	1,981	180
営業外収益		
受取利息	27	30
受取配当金	104	113
受取補償金	103	-
雑収入	56	57
営業外収益合計	291	200
営業外費用		
支払利息	102	279
為替差損	29	65
雑損失	101	48
営業外費用合計	233	393
経常利益又は経常損失 ()	2,039	12
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,670
特別利益合計	-	1,670
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	12,901
投資有価証券評価損	13	41
固定資産除却損	14	0
特別調査費用	-	116
その他	-	29
特別損失合計	27	13,089
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	2,011	11,430
法人税、住民税及び事業税	775	1,031
過年度法人税等	315	-
法人税等調整額	54	172
法人税等合計	1,145	1,204
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	866	12,634
少数株主利益	69	35
四半期純利益又は四半期純損失 ()	796	12,670

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	866	12,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	839
繰延ヘッジ損益	0	19
土地再評価差額金	-	43
為替換算調整勘定	75	67
退職給付に係る調整額	-	54
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	3	938
四半期包括利益	863	13,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	794	13,605
少数株主に係る四半期包括利益	68	32

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間より、Shoko America, Inc.は連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が104百万円減少し、利益剰余金が70百万円増加しております。また、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（貸倒引当金繰入額（特別損失）の計上）

当社及び当社の連結子会社である昭光通商（上海）有限公司では、中国国内の顧客である鉄鋼関連メーカーグループとの間で行ってございました取引に関し、中国国内の不動産・建設需要の低迷及び金融機関の引き締め等の影響を受け、同社グループとの取引において支払遅延が発生しております。

当社は、同社グループに対する売掛債権につき、その回収可能性について不確定であると判断し、当第３四半期連結累計期間において貸倒引当金繰入額129億１百万円を特別損失として計上しております。

なお、今後はこのような中国国内の顧客との鉄鋼関連取引について、大幅に縮小をいたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

銀行取引及び営業取引に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
昭光プラスチック製品㈱	364百万円	265百万円
Shoko Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	-	19
昭光ファームネット㈱	-	12
(有)サン・クローバー	-	0
計	364	297

2 受取手形割引高及び裏書譲渡高並びに債権の流動化

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	47百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	28	13
受取手形及び売掛金の流動化に伴う譲渡高	6,993	4,802

なお、資金化していない部分(前連結会計年度1,277百万円、当第3四半期連結会計期間933百万円)は流動資産の「その他」に計上しております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。

なお、前連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形及び電子記録債務が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	743百万円	- 百万円
支払手形	531	-
電子記録債務	143	-

4 財務制限条項

当社は、当第3四半期連結会計期間末における1年内返済予定の長期借入金のうち1,600百万円及び電子記録債務については、純資産(平成27年5月26日付で締結された金銭消費貸借契約(劣後特約付)の借入額は純資産に含まれるものとみなす。)及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

5 当社は、親会社である昭和電工株式会社と融資枠設定契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
融資枠の金額	- 百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 特別調査費用

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

中国顧客向け売掛債権に対する多額の貸倒引当金計上(貸倒引当金繰入額は特別損失として処理)について、原因の究明及び問題点の分析並びに再発防止策の提言を目的として、外部の有識者を中心に構成される特別調査委員会を設置いたしました。当委員会に係る外部の有識者への報酬等116百万円を特別調査費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	166百万円	195百万円
のれんの償却額	73	70

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式 の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	547	5	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式 の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	273	2.5	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,079	31,360	50,968	9,674	14,552	138,634	-	138,634
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	82	530	155	1,102	1,910	1,910	-
計	32,118	31,442	51,498	9,829	15,655	140,545	1,910	138,634
セグメント利益 (営業利益)	390	178	1,003	158	251	1,982	1	1,981

(注) セグメント利益の調整額 1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化学品」セグメントにおいて、株式会社ビー・インターナショナルの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は410百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,460	28,120	29,621	8,493	4,609	103,304	-	103,304
セグメント間の 内部売上高又は振替高	410	79	1,139	78	1,132	2,840	2,840	-
計	32,870	28,199	30,761	8,571	5,742	106,145	2,840	103,304
セグメント利益 又は損失() (営業損益)	368	19	239	53	12	189	9	180

(注) セグメント利益の調整額 9百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

「金属」のセグメント損失は239百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。同様に、「海外その他」のセグメント損失は12百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額79億81百万円は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しました。

これは、組織変更等によりこれまで「海外」に含めておりました鉄鉱石貿易を「金属」に変更し、「生活環境」を報告セグメントとし、「海外」と「その他」を「海外その他」に統合したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	7円28銭	115円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (百万円)	796	12,670
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (百万円)	796	12,670
普通株式の期中平均株式数 (株)	109,449,872	109,438,160

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

昭光通商株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 園田 博之 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 俊夫 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 切替 丈晴 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。